

建設経済の最新情報ファイル

RICE monthly

RESEARCH INSTITUTE OF
CONSTRUCTION AND ECONOMY

研究所だより

No. 67

'94 8

CONTENTS

I. 平均落札価格は、積算価格の92%	1
II. 欧州における建設投資予測 (1994~95年)	6
III. 米国建設資材の流通事情 - 鋼材 (鉄筋、H形鋼)	12
IV. 米国事務所から	16
—— ENR特別報告: 1993年建設会社トップ 400社 ——		



RICE

財団
法人

建設経済研究所

〒106 東京都港区麻布台二丁目4番5号 ミニック39森ビル

TEL 03-3433-5011

FAX 03-3433-5239

保存用

I. 平均落札価格は積算価格の92%

—— 米国連邦補助道路工事入札結果（1993年） ——

このたび、米国連邦政府（運輸省）がまとめた1993年の連邦補助道路建設工事にかかる入札及び落札の実態報告を入手したので紹介する。

これによると、平均最低入札価格と積算価格の乖離は、連邦補助道路で7.29%、州際道路（インターステート・ハイウェイ）で8.11%で、積算価格に対しておおむね92%あたりが平均的な落札価格とみられる。

また、連邦補助道路では、アーカンサス、ニューメキシコ、州際道路では、アーカンサス、ルイジアナ、マサチューセッツ、ニューハンプシャー、ノースダコタの各州が年間平均で、落札価格が積算価格を上回っている。

なお、入札1件あたりの平均入札参加者数は、連邦補助道路で4.9社、州際道路で4.7社である。

（担当 六波羅）

表-1 連邦補助道路建設契約上位40(1993年)

順位	州	連邦補助プロジェクト番号	元請契約会社	契約額
1	TX	NH-93(14)	WILLIAMS BROS. CONST. CO., INC.	82,521
2	VA	AC-DPB-0005(001)	TIDEWATER CONST. CORP.	72,695
3	TX	NH-94(2)	MARTIN K. EBY CONST. CO., INC.	71,328
4	PA	NHS-0189(009)	TRUMBULL CORP.	61,632
5	TX	NH-93(79)	MCCARTHY BROTHERS CO.	54,980
6	NV	EBNH-395-2(28)	GRANITE CONST. CO.	52,946
7	CA	ACNH-000C(157)	MCM CONSTRUCTION CO.	51,444
8	PA	BR-0131(139)	JAMES JULIAN, INC.	49,564
9	TX	MANH-93(42)	MCCARTHY BROTHERS CO.	48,120
10	TX	NH-93(13)	WILLIAMS BROS. CONST. CO., INC.	43,784
11	IL	IDR-DPI-0137(11)	K-FIVE CONST. CORP./ PLOTE INC. LORIG CONST. CO. / HERLIHY MID-CONT. CO.	38,100
12	PA	DPI-0079(001)	JAMES JULIAN, INC.	35,327
13	WV	APD-0323(106)	BIZZACK, INC.	34,703
14	OH	STP-7(45)	COMPLETE GENERAL CONST.	34,176
15	MA	BRF-054(001)	CIANBRO CORP.	33,493
16	PA	NHS-0248(013)	JAMES JULIAN, INC.	33,408
17	HI	NH-STP-072-1(35)	KIEWIT PACIFIC CO.	33,044
18	AR	DPSNH-0014(4)	GILBERT CENTRAL CORP.	32,979
19	DC	IR-295-2(157)	KIEWIT EASTERN CO.	32,761
20	CA	ACNH-P238(005)	KIEWIT PACIFIC CO.	32,636
21	KY	IM-NH-75-4(47)	C. J. MAHAN CONST CO.	31,971
22	FL	NH-6176(7)	CONTINENTAL BRIDGE CO.	30,274
23	NY	DE-40(804)	LANE CONSTRUCTION CORP.	30,135
24	WA	ACI-005-3(806)	MAX J. KUNEY CO.	29,872
25	VA	IM-MH-66-1(264)	CHERRY HILL CONSTRUCTION	29,843
26	OH	NH-11(112)	KOKOSING CONST. CO.	29,728
27	NC	IM-NHF-85-1(83)	BLYTHE INDUSTRIES	29,587
28	IN	ACNHI-70-3(190)	CONTRACTORS UNITED, INC.	29,261
29	NY	IR-190-1(180)	OAKGROVE CONST., INC.	29,128
30	NC	NHF-000S(1)	ENGLISH CONST. CO., INC.	28,884
31	VA	NH-5401(200)	BRANCH HIGHWAYS, INC.	28,813
32	NY	IM-490-2(300)	SEALAND CONTR. CORP.	28,770
33	GA	IM-NH-75-2(163)	GRANITE CONST. CO.	28,667
34	MD	NHG-STP-118-1(37)	SIX M COMPANY / THE DRIGGS CORP.	28,396
35	PA	STP-0802(628)	HRI, INC.	27,416
36	CA	I-IM-110-1(688)	KASLER CORP.	26,268
37	AL	I-165-1(7)	L & A CONTRACTING CO., INC.	25,536
38	WV	CHH-0323(048)	KIEWIT EASTERN CO.	25,492
39	GA	IM-NH-95-1(108)	APAC-GEORGIA, INC.	25,131
40	VA	IM-NH-66-1(257)	CHERRY HILL CONSTRUCTION	24,770

表-2 契 約 状 況

年次	契 約 件 数	平均契約規模	契約の中位規模	契 約 総 額
		千円	千円	百万円
1972	3,767	1,147	272	4,320
1973	3,321	1,286	324	4,270
1974	2,994	1,600	385	4,791
1975	4,851	1,097	150	5,321
1976	5,308	896	218	4,753
1977	5,936	928	243	5,507
1978	5,474	1,116	274	6,107
1979	5,491	1,449	357	7,955
1980	4,817	1,373	362	6,612
1981	5,341	1,198	344	6,399
1982	5,215	1,207	359	6,293
1983	6,530	1,346	453	8,791
1984	6,239	1,475	481	9,205
1985	6,274	1,824	566	11,444
1986	5,289	2,029	575	10,729
1987	5,146	2,174	668	11,187
1988	4,432	2,510	679	11,123
1989	4,616	2,583	667	11,922
1990	4,292	2,383	744	10,227
1991	4,074	2,454	798	9,999
1992	4,172	2,643	887	11,029
1993	2,816	3,050	1,250	8,588

表-3 連邦補助道路 (NHS) 工事の落札状況 (1993年)

州	入札者総数	契約数	平均入札者数	最低入札価格 の合計 (A)	積算価格の 合計 (B)	比率 (A-B)/B
				百万ドル	百万ドル	%
アラバマ	195	48	4.1	157	166	(5.53)
アラソナ	87	15	5.8	80	96	(16.66)
アリゾナ	506	82	6.2	197	214	(8.22)
アーカンソー	241	52	4.6	190	187	1.34
カリフォルニア	691	119	5.8	389	475	(18.14)
コロラド	269	59	4.6	168	168	(0.02)
ネブラスカ	105	13	8.1	20	15	30.12
デラウェア	43	8	5.4	24	32	(23.91)
フロリダ	175	23	7.6	71	86	(17.46)
ジョージア	828	176	4.7	538	560	(3.93)
ジョージア	346	84	4.1	188	193	(2.63)
ハワイ	78	23	3.4	66	88	(24.74)
アイダホ	89	23	3.9	52	55	(4.60)
インディアナ	709	177	4.0	258	277	(7.00)
インディアナ	187	39	4.8	122	146	(15.92)
アイオワ	546	122	4.5	113	123	(8.35)
カンザス	14	3	4.7	18	22	(16.12)
ケンタッキー	109	24	4.5	73	81	(10.07)
ルイジアナ	109	30	3.6	129	126	1.98
メリーランド	140	40	3.5	40	42	(4.98)
マサチューセッツ	192	33	5.8	79	86	(8.61)
ミシシッピ	470	84	5.6	222	233	(4.66)
ミシシッピ	545	115	4.7	231	240	(4.09)
ミシシッピ	374	80	4.7	194	217	(10.38)
ミシシッピ	120	25	4.8	105	108	(3.35)
ミズーリ	255	46	5.5	76	82	(7.02)
モンタナ	437	86	5.1	123	144	(14.75)
ネブラスカ	32	10	3.2	41	43	(5.02)
ネバダ	59	18	3.3	116	128	(9.27)
ニューハンプシャー	92	14	6.6	25	28	(9.80)
ニュージャージー	365	56	6.5	220	248	(11.39)
ニューメキシコ	106	24	4.4	97	95	1.63
ニューヨーク	190	33	5.8	232	256	(9.37)
ノースカロライナ	154	35	4.4	262	270	(2.99)
ノースダコタ	68	15	4.5	48	49	(1.66)
オハイオ	884	167	5.3	344	373	(7.81)
オクラホマ	447	107	4.2	176	186	(5.44)
オレゴン	103	23	4.5	132	142	(7.44)
ペンシルバニア	1,654	288	5.7	805	866	(6.95)
プエルトリコ	64	6	10.7	36	42	(14.42)
ロードアイランド	15	4	3.8	36	50	(27.23)
サウスカロライナ	116	33	3.5	78	81	(3.36)
サウスダコタ	64	14	4.6	41	45	(7.93)
テキサス	100	27	3.7	166	170	(2.78)
テキサス	689	141	4.9	918	974	(5.69)
ユタ	30	6	5.0	30	32	(6.59)
バーモント	12	3	4.0	6	6	(4.97)
バージニア	252	46	5.5	383	397	(3.70)
ワシントンD. C.	321	67	4.8	230	262	(12.18)
ウエストバージニア	71	11	6.5	149	157	(5.34)
ウィスコンシン	88	27	3.3	39	41	(4.70)
ワイオミング	59	12	4.9	58	60	(4.51)
全国計	13,895	2,816	4.9	8,588	9,264	(7.29)

* () はマイナス

表-4 州際システム連邦補助道路建設工事の落札状況(1993年)

州	入札者総数	契約数	平均入札者数	最低入札価格 の合計(A)	積算価格の 合計(B)	比率 (A-B)/B
				百万円	百万円	%
アラバマ	80	22	3.6	67	70	(4.14)
アラソカ	52	8	6.5	44	55	(20.71)
アリゾナ	107	20	5.4	56	60	(6.46)
アーカンソー	51	11	4.6	28	26	5.75
カリフォルニア	214	40	5.4	106	129	(17.63)
コロラド	46	9	5.1	74	76	(2.16)
ネチカッタ	0	0	0.0	0	0	0.00
デラウェア	7	1	7.0	18	25	(27.84)
フロリダ特別区	41	5	8.2	38	43	(11.91)
ジョージア	196	44	4.5	123	131	(5.94)
ハワイ	0	0	0.0	0	0	0.00
アイダホ	42	11	3.8	35	37	(6.72)
インディアナ	110	31	3.5	88	93	(5.75)
インディアナ	90	20	4.5	72	86	(16.55)
アイオワ	230	54	4.3	46	50	(8.52)
カンザス	14	3	4.7	18	22	(16.12)
ケンタッキー	70	13	5.4	64	69	(7.24)
ルイジアナ	28	8	3.5	52	52	0.06
メリーランド	45	12	3.8	10	11	(7.69)
メリーランド	46	10	4.6	21	23	(7.37)
マサチューセッツ	225	42	5.4	118	116	2.27
ミシガン	187	42	4.5	88	92	(5.08)
ミネソタ	101	23	4.4	73	81	(10.37)
ミシシッピ	9	1	9.0	1	2	(23.71)
ミズーリー	51	10	5.1	19	20	(5.77)
モンタナ	100	16	6.3	32	40	(20.08)
ネブラスカ	28	8	3.5	25	27	(8.13)
ネバダ	16	4	4.0	17	21	(20.10)
ニューハンプシャー	11	2	5.5	7	7	5.29
ニュージャージー	40	7	5.7	35	38	(7.64)
ニューメキシコ	71	14	5.1	71	72	(1.52)
ニューヨーク	47	10	4.7	83	91	(8.70)
ノースカロライナ	48	13	3.7	93	96	(2.84)
ノースダコタ	17	4	4.3	26	25	3.28
オハイオ	137	25	5.5	107	114	(6.31)
オクラホマ	42	11	3.8	34	36	(3.74)
オレゴン	31	8	3.9	42	47	(10.51)
ペンシルバニア	9	1	9.0	13	13	0.00
プエルトリコ	0	0	0.0	0	0	0.00
ロードアイランド	0	0	0.0	0	0	0.00
サウスカロライナ	64	16	4.0	33	35	(6.28)
サウスダコタ	27	5	5.4	12	13	(7.81)
テネシシー	20	5	4.0	24	27	(8.99)
テキサス	172	38	4.5	101	104	(2.62)
ユタ	21	4	5.3	14	16	(11.05)
バーモント	0	0	0.0	0	0	0.00
バージニア	55	13	4.2	96	109	(12.13)
ワシントンD.C.	141	32	4.4	124	143	(13.29)
ウエストバージニア	16	2	8.0	16	18	(10.67)
ウィスコンシン	24	7	3.4	14	14	(2.07)
ワイオミング	41	9	4.6	45	47	(4.35)
全国計	3,319	713	4.7	2,402	2,614	(8.11)

* () はマイナス

II. 欧州における建設投資予測（1994～95年）

欧州では年2回（6、12月）に主要15ヶ国の調査・研究機関によるユーロコンストラクト会議が開催される。この会議では欧州の建設活動を始め、マクロ経済動向、各国の建設投資予測等の報告が行われる。そこで今回は、本年6月にノルウェーのリレハンメルにて実施された会議から、欧州建設業の94年～95年の活動予測について紹介する。

◎1995年以降各国で建設投資に明るい兆し

昨年西欧での建設活動は停滞傾向が続き、そのレベルは昨年開催されたミュンヘン、コペンハーゲンのユーロコンストラクト会議における予測を下回る結果となった。ユーロコンストラクト加盟国の8ヶ国における1993年の伸び率が、半年前の予測を下回った。過去の2回の会議においては、1993年から1994年にかけての建設投資額の減少は予測されていたが、93年の実績はそれを下回る結果であった。そこで今回の予測では93年から94年にかけてはマイナス成長になるのはユーロコンストラクト会議加盟15ヶ国の中で5ヶ国のみであり、全体としては横ばいの状態となっている。1995年は全ての国で、建設投資は上向くであろう（図-1）。

1984年から90年にかけてほとんどの国で著しい伸びを記録した後、90年から減速が始まった。ドイツ、イタリア、スペインでの建設活動の低迷は、1992年から始まった。イギリス、デンマーク、ノルウェーのようにやや早い時期に減速が始まった国では、景気回復の兆候も最初に見られた。90年代の初期に建設投資のマイナス成長が最も著しかった国々は、最近では最も著しい伸びを示している。しかし重要なことは、その伸びも非常に低い水準からの成長であり、これらの国の建設活動は今でもまだ低迷しているという事である。

1993年から1995年の2年間ににおける建設投資額の伸び率は、アイルランド、デンマーク、ポルトガル、ノルウェーの順に高くなっている。イタリアとスウェーデンでは、93年から94年までのマイナス成長が、94年から95年の成長率を上回るため、合計ではマイナス成長となっている（図-2）。

GDP成長率は1993年にマイナスになったが、94、95年は伸びが期待できる。GDPの伸びと建設活動の伸びの間にはタイムラグがある。景気回復の後に、建設部門への投資が期待できるわけである。多くの企業では現存稼働の設備で生産の拡大が可能であり、雇用を増やす必要はない。このような状況のために、民間非住宅部門の予測は不確かなものになっている。

◎住宅建設が最も高い伸び率に

中古住宅市場の価格は金利の動向に敏感に反応する。1993年来の金利の低下は中古市場の価格をやや上昇させている。高い失業率の影響で、金利が低下したにもかかわらず、住宅への需要が伸びない国もある。イギリス、オランダの様に住宅への補助金を削減した国もあれば、ドイツ、フランス、ポルトガル、スペインのように公的資金の導入により、公共住宅の建設促進計画を立てている国もある。イタリアとスウェーデンを除いたユーロコンストラクト参加国の全ては、今年度の新設住宅の伸び率は確固なものである。この部門の伸率は最も高いであろう。

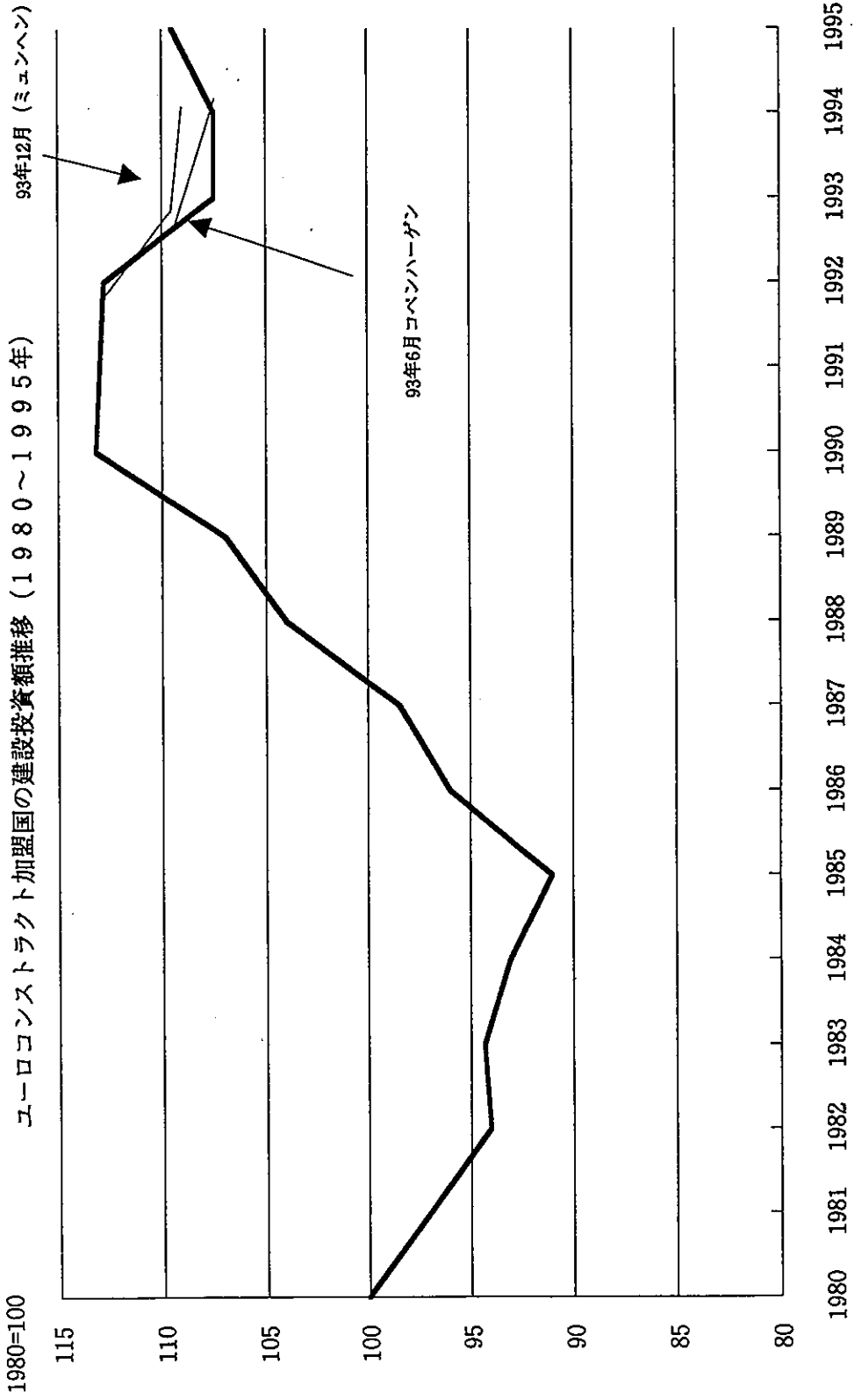
◎非住宅部門の復活も95年から

民間非住宅部門の建設投資は1994年においても減少するが、1995年以降プラスに転じると予測している。マクロ経済環境が好転した効果徐徐に出てきて、1995年から新規建築への需要は増加するであろう。1980年代後半に新規建設投資、特に設備投資へのブームが起これ、供給過剰が生じた。それゆえ、1994年は多くの企業が現存の生産設備能力を生かして生産性を上げることができ、新たな設備投資には至らない。もう一つの理由としては、雇用の増加が鈍いことである。1994年でプラス成長は4ヶ国のみである。1995年からは、長期金利の低下が必要となり、プラス成長の国は2ヶ国になると予測されている。

公共非住宅部門は全建設投資額の25%を占めるに至っている。ある国では今まで失業対策のためにこの部門を活用していた。しかし、1993年からこの政策は利用されていない。この部門への建設投資は1994年、1995年ともにマイナス成長になるだろう。多くの国では、景気後退期に財政赤字がふくらみ、マーストリヒト条約での提言に基づき、総生産に占める総負債額比率を減少させようと企てている。このためにこの部門の成長率はマイナスとなるだろう。

1992年からはヨーロッパにおける大型工事の減少に伴い、土木部門の建設投資は減少し、1993年もさらに減少する。多くの国では財源が制限されており、ここ数年は土木工事に公共資金を投入する余裕がない。ヨーロッパにおける大型インフラ工事は民間、又は民間に準ずる資金が圧倒的に多い。EUのインフラ投資計画によれば、1995年もわずかな伸びしか期待できない。多くの国で交通網の拡張が必要である。経済発展のためには効率的な社会基盤が求められており、産業相互の振興にも寄与するであろう。この問題についてはEU全体の視点でさらに検討を重ねる必要がある。

(担当 小嶋)



ユーロコンストラクト加盟国建設投資伸び率推移 (1993～1995年)

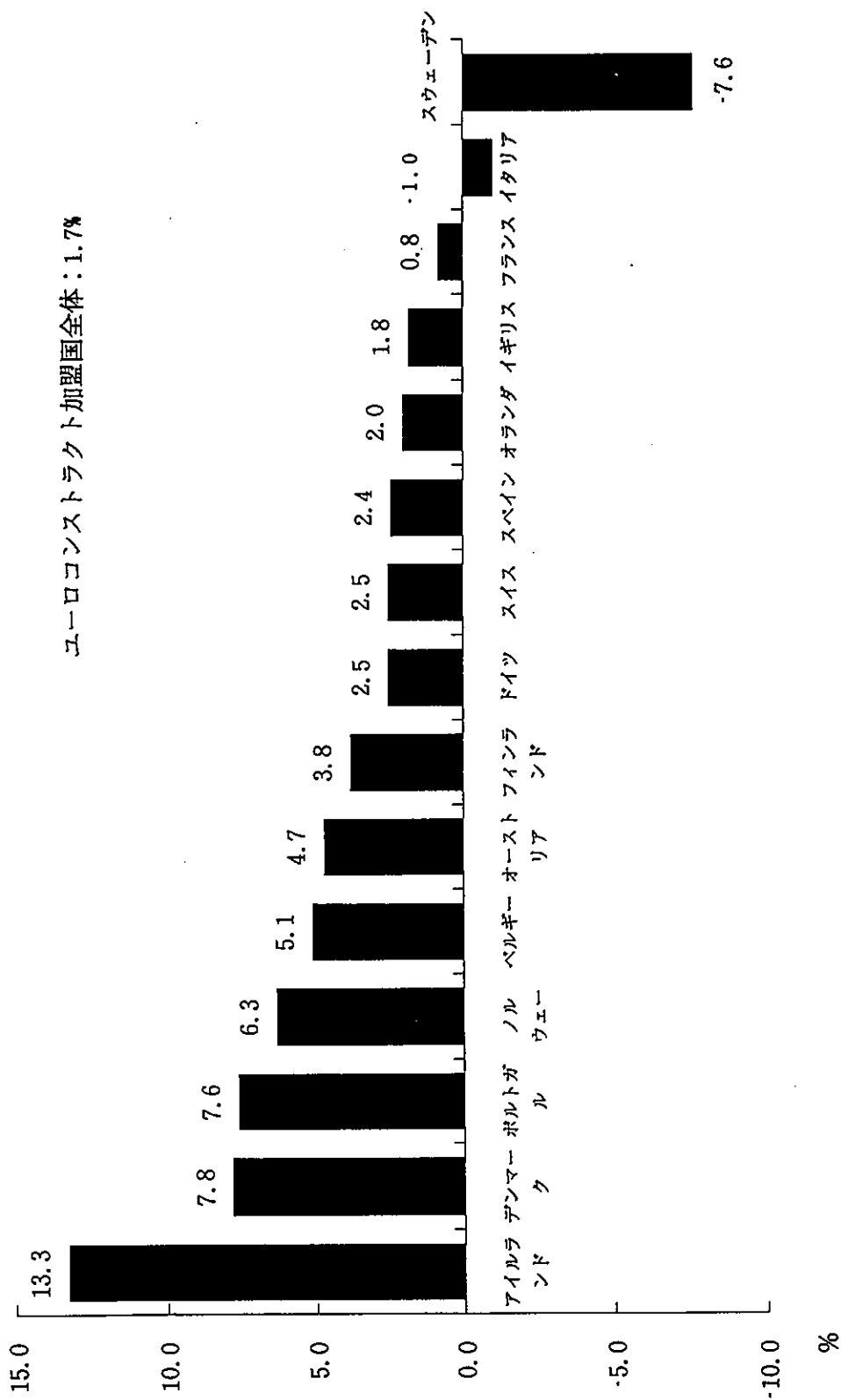
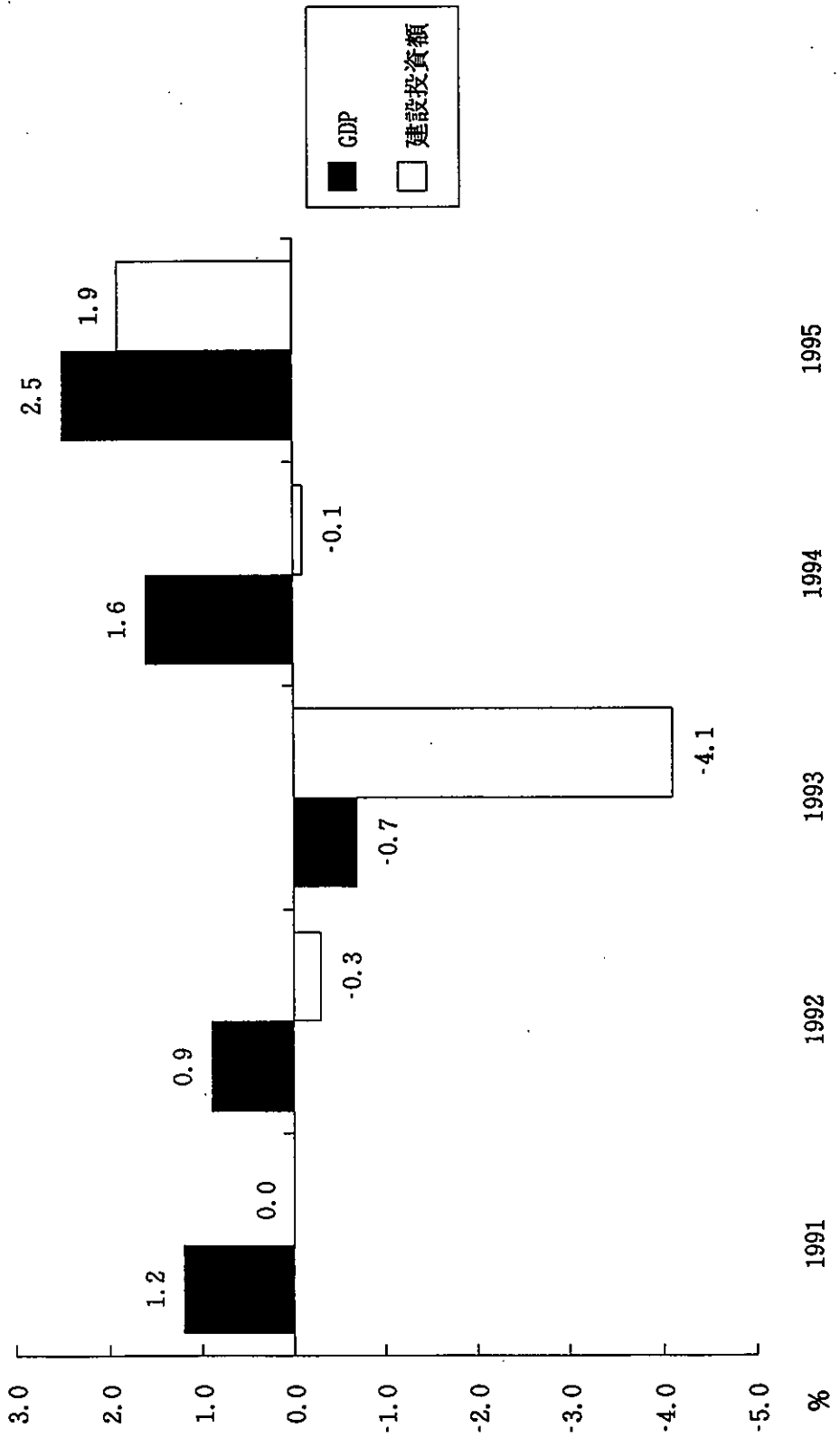


図-3

GDPと建設投資額の実質成長率（ユーロコストラクト加盟国）



III. 米国建設資材の流通事情－鋼材（鉄筋、H形鋼）

日本の流通システムは、米国に比べて多段階的であり、多数の企業が介在していると言われている。それでは、アメリカの流通は実際にどのような形態を持っているのであろうか。

当研究所では対象品目を建設資材に限って調査を試みた。中でも、今回は鋼材（鉄筋、H形鋼）の米国での流通システム（流通の概要・各資材メーカーの業態）について述べることにする。

(1) 流通経路

図2-4 鉄筋の流通経路（物流）

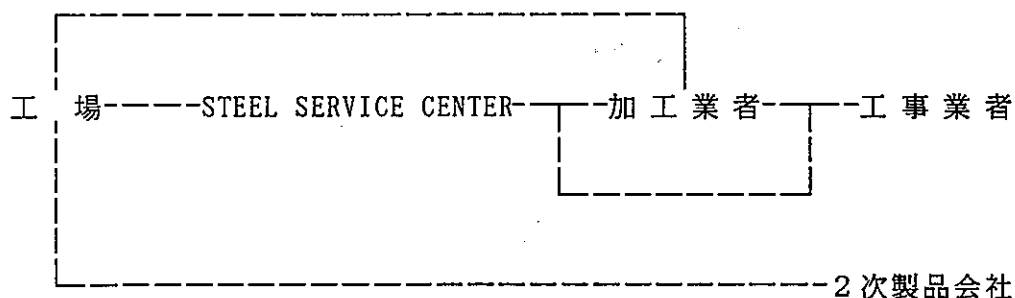
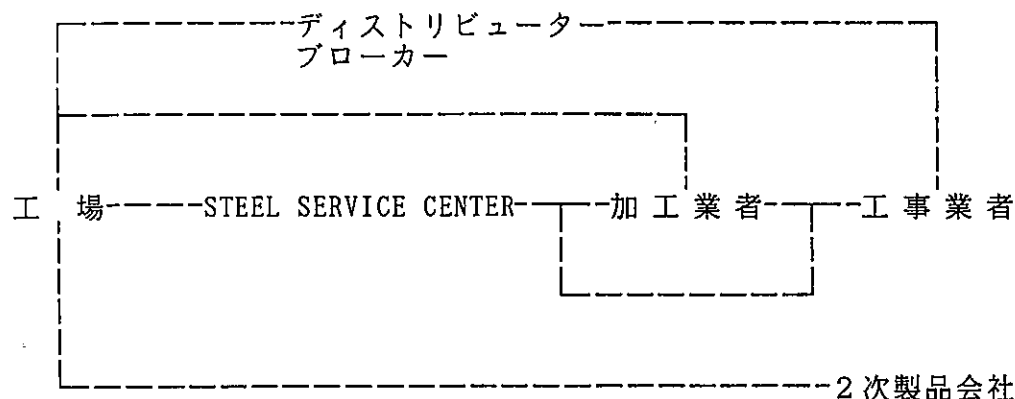


図2-5 鉄筋の流通経路（商流）



※ STEEL SERVICE CENTER は、小分けしたり、在庫したりするが、ディストリビューターやブローカーはこのような機能はもたない単なる販売業者。

(2) 各段階の価格

トン当たりの価格

※鉄筋 (A615, GRADE60)

工場における基本価格	270\$
グレード・エキストラ	15
サイズと長さのエキストラ	35
工場から加工場までの運搬費	30
倉庫保管料	25
切断費、工場における加工費	50
加工図、リスト作成費	40
加工場から現場までの運搬費	25
合 計	490\$

※鉄骨 (A36)

基本価格	498
エキストラ、工場までの運搬費	96
加工図	60
工場における加工、保管料	324
工場における塗装	38
工場から現場までの運搬費	34
合 計	1,050\$

資料：MEANS

(3) 支払条件

ほとんど小切手により決済される（伊藤忠商事ではネット30日）。また、審査機関が発達しているので、担保も保証も必要ない。

(4) 契約方法及び価格の決定

原則として生産者の価格は、List Priceにより全て統一されなければならない（ロビンソン・バットマン法）。しかし、実態はそうでないことが多く、取引先によって価格上下はある。

(5) 納入場所・方法・手段

荷渡しは、通常工場渡しである。輸送形態は、ほとんどトラック輸送（20t）で、ハイウェイが発達しているのので、日本と比べ5～8倍行動半径が違
う。

商圏は日本で50～100km、アメリカでは500～800kmである。

(6) 輸送コスト

輸送費 関東近辺 4t・・・約25,000円 10t・・・約35,000円

であるが、アメリカではその3～4割である。

(7) 製品の保証

(8) 製品の品質

日本ではJISの上に自社基準というものがあり、たいへん厳しいものとな
っているが、アメリカでは、品質よりも価格が重視されるので最低の品質
で確保されている。

(9) 規格・規制

日本のJISにたいして、アメリカではSAM、ASTMがある。

(10) プラントの規模・形態

アメリカの鉄鋼業界は、ほとんどが電炉メーカーであり、総数で60～70あ
る。電炉メーカーでは薄スラブ工法の確立により、薄板の分野においても、
高炉メーカーより平均してトン当たり100ドル～200ドル安い価格である。

アメリカの電炉メーカーは、世界で最も安価であり、その背景として、

- 1) 薄スラブ工法が確立された
- 2) スクラップが豊富にある
- 3) 電力が安い
- 4) 組合がないので、労働コストが安い。日本の半分以下

(11) その他

日本において商社は、メーカーに対して、一種の金融機能を有している
が、アメリカでは、メーカー自身が金融機能を有している。そのためメー

カーには、必ずクレジット担当者がいて、常に企業の情報収集を行っている。また、彼らは、企業に属しているというより、業種に属しているため、このような企業情報がオープンになってしまっている。

(担当 松尾)

IV. 米 国 事 務 所 か ら

今月の米国事務所からのレポートは、ENR 5月23日号より1993年建設会社トップ400社について紹介する。

—— ENR 特別報告：1993年建設会社トップ400社 ——
(1994年5月23日号)

I. 新規契約額

(1) 総論

ENRトップ400社の新規契約額は、1993年は、国内、海外ともに減少した。その主な原因は、国内的には発電所関連、海外的には石油関連の大規模プロジェクトの減少である。

トップ400社の1993年の新規契約額は、2,178億ドルで前年比5%の減、そのうち国内は、1,524億ドルで2%の減、海外は655億ドルで12%の減であった。

工事分野別でみると、工場建設は141億ドルで15%の増、一般建築物及び環境関連は若干の増、交通施設は20%の大幅減、石油関連は6%の減であった。

会社別にみると、Fluor Daniel Inc. が、Bechtel Group と首位を入れ代わり、Black & Veatchが129位から8位に突然上昇したことが特徴的であった。

(2) 公共部門の落ち込み

公共部門は財政赤字幅の縮減の影響を受けて落ち込んだ。陸上交通施設及び空港建設は全国的に停滞した。財源確保のための公債の発行が、金利の上昇のため制約され、対象プロジェクトの減少を招いた。

環境関連は、依然として強い。特徴的なこととしては、工兵隊の発注工事は、従来は大規模なものが多く、大手企業による受注が多かったが、徐々に小規模化する傾向にあり、中堅企業に比重が移ってきている。また、国防省の発注工事が今後長期間にわたって環境関連の増加に影響を及ぼしていくという見方がある。何故ならば、1995年には議会は

100ヶ所の基地閉鎖についての審議を採決する予定と言われており、これに関連する工事は、廃棄物処理方法の改善が必要となると言われている。

その他、環境問題の深刻化は、発電所建設や石油関連にも影響を及ぼしている。

(3) 民間部門の好調

民間部門を主体とした企業は、オフィス建設、商業施設建設の分野で明るい見通しを持っている。病院建設は、現在検討中の医療制度見直し待ちで、2年位は停滞すると言われている。

ホテル、リゾート施設、テーマ・パーク等のレジャー関連は上昇しており、「ラスベガスはホットだ」と言われている。

鉄鋼、自動車工場の建設も上昇している。

(4) 地域別状況

業界は、南東部及び中西部の市場動向には楽観的で、北東部及びカリフォルニアについては悲観的である。特に、北東部については、民間部門が他地域に比べて最も停滞しているうえに、公共部門についても、この地域がインフラ施設の改善が最も必要であるにも拘らず、あまり進展していないという意見がある。

(5) むすび

市場は、依然として供給過剰気味のため、利益も少ない。恐らくここ32年間で最も少ない利益しか上がっていないという会社があるくらいである。また、多くの企業は厳しい局面を迎えており、引き続き整理統合の傾向がおさまらないであろう。

II. 収益額

トップ400社の1993年の新規契約額は、前に見たとおりやや減少しているが、収益額でみると787億ドルと、前年比5%増である。このうち689億ドルはトップ100社の収益額である。

収益額の調査についてはやや問題があり、例えば、The Parsons Corp. は収益額をENRに対して明らかにすることを拒み、Bechtel Group Inc. や M. W. Kellogg Co. はENR調査の期限に間に合わなかったりしている。

III. 海外市場での新規契約額

国内市場の落ち込みを埋め合わせるべくトップ 400社は引き続き海外市場進出には熱心である。しかし、ここ数年初めて減少に転じた。これは、原油価格の低下による石油関連プロジェクトの減少と外国企業との競争激化のためである。

トップ 400社で、前年は 748億ドルであったものが、1993年は 655億ドルと低下した。地域別にみると、ヨーロッパと中東において減少し、アジアにおいてのみ増加した。その中でも中国市場はインフラと発電の分野で巨大である。他方、中国市場では競争も激しく、中国国内企業及び日本企業が積極的である。中国に次いで、東南アジアが大きい。

また、ポーランド、ハンガリー、チェコ等の東欧では、工場建設が拡大しつつある。また、ロシアは政治的、経済的問題をかかえているため、潜在的には大きな市場と見られるが、大変リスクであるとするものが多い。

中南米市場については、N A F T A が建設市場の拡大に及ぼす影響は現在のところあまり大きいとは言えないが、将来に期待が持たれている。カナダ市場は、米国市場より状況は悪いというのが、一般の見方のようだ。

国際化のかけ声のもとに、海外市場に目を向ける企業は増えている。例えば、McCarthyは、従来の方針を転換して、海外進出を目論んでおり、最近、日本におけるモトローラのプロジェクトのコンサルタントとしての先行調査を始めた。しかしながら、多くの企業は海外進出に不安を感じていることも事実で、特にプロジェクトが財源上確実かどうか問題である。そのため、海外の自国企業との契約とか自国政府の援助を受けたプロジェクトの受注にかたよりがちである。

(担当 中村)